

特集 2 JARTSの人材育成・マッチング事業への取組みについて

第2回人材育成・マッチング委員会の開催 — 人材育成を今後のJARTSの担う役割の柱に —

一般社団法人海外鉄道技術協力協会 事業部

1 設置の背景・目的

昨年度、国土交通省鉄道局及びJARTSにおいて、関係企業、団体の皆様にお集まりいただき、「JARTSの将来像を考える検討会」を開催したところ、公益的な非営利団体であるJARTSの特性を踏まえ、今後とも、我が国の鉄道システムの海外展開を持続的に進めていくために、オールジャパンで取り組むべき事業として、JARTSにおいて人材育成・マッチング事業を行うべきとされた。

また、これらの事業は、国土交通省のインフラシステム海外展開行動計画（令和5年版）における「我が国企業の海外展開に係る人材の確保に向けた取組みの強化」の一翼を担うものである。

このため、昨年度に続き、関係企業、団体の皆様にお集まりいただき、「第1回 人材育成・マッチング委員会」（政策研究大学院大学・森地茂委員長）を2023年7月25日に開催し、人材育成事業及び人材マッチング事業の具体的な事業の設計に向けた議論を開始した。また、事務局では、鉄道事業者、車両メーカー、商社、コンサルタント、金融及び建設会社等28社からヒアリングを実施した。

2 第2回委員会の実施

第2回委員会では、冒頭に、主催者であるJARTSの志村理事長から、本日の委員会の狙いとポイントについて説明があった。

その中で「本日は、経産省と国交省の方からプレゼンをして頂くことにしていますが、これは人材育成の重要性と今後求められる人材像を共有しつつ、人材経営が言われる中で我が国がいかにかこの分野へ

の投資が他の先進国に比し劣っているかを確認して頂きたいということ、また、人材育成はいわば海外展開のための人的インフラの整備なので、そもそも国として、産業界として、海外への鉄道インフラ展開について、どういう目的で、どういうプロジェクトを、どのように推進していくのか、といった点について本委員会としての起点を共有して頂くことを狙いとしているもの」との紹介があった。

その後、経済産業省経済産業政策局島津産業政策課長より「未来人材ビジョン」についてプレゼンを頂いた。

この中で、課長からは、「今回鉄道分野での海外展開について人材育成、マッチングについて鉄道業界の皆様でご議論いただくことは、我々経産省の人材政策の立場からも、非常に時機を得たものであり、大変素晴らしい取り組みと思っています。産業構造が大きく転換し、成長産業も変わっていく中で、日本はこのままでやっていけるのだろうか。こうしたことから、成長分野を念頭に置いた主体的なリスクリングにより、成長分野に人材を移動させていくということが求められている、と考えています。他方、我が国の企業の人材投資は、GDPに対する人材投資額（OJT以外）総計の比率で見ると、主要各国の中で一番低く、かつ低下してきています。もちろん、こうした人材育成、マッチングという取り組みは、政府の政策ひとつで変わるというものではなく、時間もかけて、実例を創出して、価値観も変えていく、ということが必要だ、と考えており、今回の皆様の取り組みに大いに期待しています。」とご説明頂いた。

更に、国土交通省鉄道局国際課 長谷川国際協力調整官より、「ポストコロナ時代における鉄道イン

「海外展開戦略」についてプレゼンを頂いた。

この中で、調整官からは、「我が国の人口減少、少子高齢化などを背景に、鉄道輸送は横ばい、鉄道車両の生産は総じて減少傾向にある一方、海外に目を向けると、世界の市場規模は非常に大きく、また高い成長が見込まれる分野となっています。こうした圧倒的なシェアを持つ海外市場をどう攻略していくかということとなります。また、業態別の市場規模では、一番大きなポジションを占めているのが、列車の運行、保守サービス（O & M分野）であり、国交省としても、この分野への参入を推進しているところです。欧州の技術基準、我が国の産業構造等いくつかの大きな課題はあるものの、日本のプロジェクトに対する評価は非常に高いものがあると認識しております。こうした中で、我が国の関わる海外案件の数が少ないこと、人材のプラットフォームが構築されていないことなどを課題として認識しつ

つ、国土交通省としても、人材育成プログラムの構築や人材マッチングの事業設計に取り組んでいきたいと考えています」とご説明頂いた。

その後、事務局より (1)ヒアリング結果、(2)人材育成事業(案)、(3)人材マッチング事業(案)について報告した後、これらについて活発な意見交換が行われた(3.資料参照)。この中で、外国人材の内外の鉄道業界向けの人材育成を視野に入れるべきとの意見や研修受講者によるネットワークを構築し、その交流活動などを通じて今後の海外鉄道インフラ展開への推進力を高めていくべき等の発言もあった。

今後は、事務局において第2回委員会で報告した人材育成事業(案)及び人材マッチング事業(案)について、関係企業・団体へヒアリングを行ったうえで、両事業(案)を検討し、第3回委員会にて修正案を提示する予定である。(文責：事務局)



経済産業省 経済産業政策局 島津産業人材課長によるプレゼンテーション



国土交通省 鉄道局 国際課 長谷川国際協力政策調整官によるプレゼンテーション



第2回委員会の様子 <開催場所：株式会社野村総合研究所東京本社 会議室>

3 資料

令和6年1月

鉄道グローバル人材育成プログラムの推進について(案)

国土交通省鉄道局国際課
一般社団法人海外鉄道技術協力協会

これまでの関係企業、団体等様からのヒアリング結果等を踏まえ、プログラム内容等の整理を行うとともに、これに伴いスケジュール等に修正を行ったうえで、以下の方針で臨むこととしたい。

1. 目的

我が国の高速鉄道、都市鉄道の海外インフラ展開におけるグローバル専門人材の質の向上及び量的な拡大にオールジャパンで取り組むことにより、国内の関係業界の鉄道グローバル専門人材の供給体制を整備し、我が国が将来にわたり海外の鉄道プロジェクトに対し持続的に対応可能な体制を構築する。

注)段階的に、我が国の鉄道産業を支える外国人材の育成・供給への取り組みを視野に入れることが適当と認識

2. 対象プロジェクト類型

・海外鉄道プロジェクトは、公的資金による「ODA型」と民間資金の活用による「PPP型」に大きく分けられる。
・これまで鉄道分野におけるインフラシステムの海外展開は、我が国においては、「ODA型」を中心に川上段階から受託に向けて積極的に関与し取り組んできたところであるが、近年では、新興国においてその膨大なインフラ需要を公共投資で行うことは困難であり、対外債務の増大を回避するため、PPP方式を導入する動きが拡大している。
・なお、PPP案件であっても、鉄道及び駅舎の整備をODAで行い周辺の都市開発事業(TOD)をPPPと補助金で行う「ハイブリッド型」や、ODA等の公的資金による施設整備と合わせて運営・維持管理(O&M)に我が国企業が参画する「パッケージ型」による案件形成等を推進していく旨、国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(令和5年版)に位置づけられている。

<対象プロジェクト類型>

<ODA型>

日本の政府開発援助(official development assistanceの略)として、政府間合意に基づき技術協力、無償資金協力、有償資金協力等を活用し事業が実施される方式

<O&M型>

鉄道の建設及び各施設設置後、鉄道運行サービスや施設等の維持管理を受託または支援する方式
(Operation and Maintenance)

<PPP型>

官と民が連携して公共性の高い事業などをより効率的・効果的に行うことを目指す方式(Public Private Partnership)

<+TOD型>

鉄道建設に加え、交通結節点を中心に土地利用と交通が統合された開発を行い、住宅地をはじめとする中・高密度で様々な用途の土地利用を推進する方式
(Transit Oriented Development)

<+Maas・モビリティ型>

鉄道建設に関わる事項として、Maasシステムの導入、その他のモビリティとの連携等を志向する方式

3. 共通する鉄道プロジェクトの特性

海外鉄道プロジェクトにおいては、事業類型ごとに、参加企業、機関等は個別に計画策定、資金提供、建設、車両・設備・機器の供給、維持・管理、運行等の業務を担うこととなるが、これらの業務は相互に有機的に結びついており、現地政府・発注者との間で、これらを総合的かつ包括的に国内外のプロジェクトの関係者で調整し、交渉・協議等を進めることとなる。(別紙1参照)

4. 目指すべき人材像及びこれに対応した人材育成プログラム(知識・経験・能力等)

<人材像>

・海外鉄道プロジェクトの特性に応じ、鉄道の運営・運行等に関する内外の基本的な知識を有するとともに、プロジェクトの全体構造・プロセスを理解し、計画、調達及び実行に責任をもって、関係者の進捗、相互作用、タスクを維持できる人材及びその中で自らの役割を全体と調和しながら適切に果たしていける人材

<対象者>

・海外鉄道プロジェクトに関わる多種・多様な業種・バックグラウンドの人材を対象とし、相互に交流することによりそれぞれの立場・考え方を理解するとともに、将来のネットワークとしての財産として活用されることを期待
・具体的には、各企業・機関等において、海外鉄道インフラ展開業務に従事後概ね3年以内の者を想定(他方、企業・機関の人材育成に係る状況等を踏まえ、想定する対象者以外の者に対し広く参加を可とする。)

<これに対応して求められる知識、経験、能力と人材育成プログラム>

・目指すべき人材像に対応した知識、経験、能力として求められる以下の事項について、それぞれに対応したプログラムを作成し、実施する。

・具体的には、(1)主要国の国際事情、事業スキーム・プロセス、企業等の活動状況、先行事例等に関する研修(セッション1)(一般研修Ⅰ(要説編))、(2)海外鉄道プロジェクトに対応したプレゼン、交渉技術、レター作成力、専門英語(セッション2)(一般研修Ⅱ(スキル実践編))、(3)海外の技術、規格、実用例等を含む鉄道分野の知識、課題、対応状況等(セッション3)(専門研修)、(4)我が国の鉄道プロジェクト等の事例を活用したケーススタディ等(セッション4)(ケーススタディ研修)の4つのセッションにより実施する。(別紙2参照)

あわせて、セッション4においては、海外機関・企業・大学等との連携による短期海外研修プログラムを検討する。

5. 期待される効果

- ・我が国の鉄道インフラの海外展開における鉄道グローバル人材の安定的な供給を通じた海外鉄道市場の積極的な開拓、拡大
- ・我が国のODA戦略において中核となりうる鉄道事業に対する企画力、形成力、推進力の向上によるアジア、アフリカ等の途上国や新興国の経済社会の発展、交通渋滞の緩和・解消、環境対策への貢献
- ・海外の鉄道プロジェクトに精通した人材の活用による海外鉄道インフラ事業への展開による我が国の関係業界・企業の成長に寄与

6. スケジュール

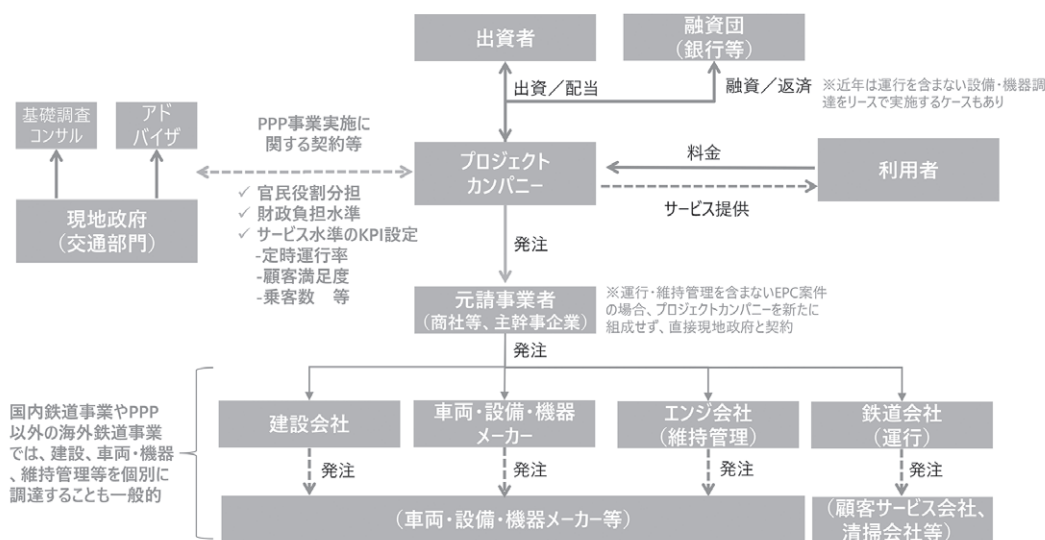
- ・今年度、4.の基本的な考え方及び枠組みについて合意形成を図ったうえで、来年度以降、各年度、セッション1(一般研修Ⅰ 要説編)、セッション2(一般研修Ⅱ スキル実践編)(来年度)、セッション3(専門研修)(25年度)、セッション4(ケーススタディ研修)(26年度)を調査事業として行う。
- ・他方、委員会における各セッションの検討・調整の進捗状況等に応じ、JICAとの研修制度の連携を検討・調整し、具体的な教材、講師、研修施設等の体制を整備のうえ、試行的な研修の実施により、プログラムの改善・完成を図る。その後、27年度以降の本格実施の実現を目指す。
- ・また、これらの検討・調整を進めるため、関係の企業・団体・機関からなる「教材・プログラム検討・調整ワーキンググループ」(仮称)を設置する。
- ・なお、セッション1から4までの研修履修者には、JICAの技術協力案件に対する加点制度のほか、海外鉄道インフラの知識・知見を有する者としての資格化を検討する。

注1)委員会としては、セッション3.4に関わる事項についても、上記調査スケジュールに先行して順次、計画的に検討・調整等を行う

注2)26年度までの間は、プログラム構築期間とし、プログラム参加者からは実証事業への協力者として研修費用等は徴収しない。

別紙

1. 鉄道プロジェクトの特性 <PPP (官民連携) による鉄道プロジェクトの全体像>



(出典)令和3、4年度「鉄道分野における我が国企業の海外展開に係る人材育成」調査報告書(抜粋)(野村総合研究所・委員会提出資料)

2. 人材育成プログラム(案)(知識・経験・能力等)

<セッション1 一般研修 I (要説編)>

イントロダクション、主要国の国際事情(現地法、商慣行、許認可・認証制度、会計等)、鉄道プロジェクトの事業スキーム・プロセス等(整備計画、投資計画、金融、スキーム(ODA、PPP、O&M)、リスク管理等)、日本企業等の活動状況及び先行事例等

<セッション2 一般研修 II (スキル実践編)>

鉄道プロジェクトの特性を踏まえたプレゼン、交渉技術、レター作成力、専門英語等

コミュニケーション力	・ 英語や現地語で業務上必要な意思疎通ができる力 ・ 自分の言いたいことを相手にきちんと伝える力(プレゼン)や伝え方(交渉)のノウハウを含む ・ 異文化環境下での対人コミュニケーションを円滑に進める基盤となる社会性や協調性、相手の立場への共感力を含む
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<セッション3 専門研修>

海外の技術、規格、実用例等を含む鉄道分野の知識、課題、対応状況等について、以下の項目を参考にプログラムを構築

鉄道会社経営の知識・経験	・ 路線計画、運賃設定、サービス設計まで含む総合的な知識 ・ 組織設計や資金調達等、経営面の知識・経験
営業活動・入札参画の知識・経験	・ 下請け・元請けとしての、営業活動や受注準備~応札~受注に至る経験に基づく一連のプロセスの理解
鉄道建設・開業準備の知識・経験	・ 総合的な取りまとめや、現地政府機関のニーズを把握する能力 ・ 期間内に建設・開業準備を完了する調整力等 ・ 製品・技術の知識を有し、状況に応じて柔軟に活用する力
鉄道運行の知識・経験	・ 鉄道の安全運行に必要な業務(運行ダイヤ設計、運行指令、車両メンテナンス、事故対策等)に係る知識・経験
IT導入に関する知識・経験	・ 日本と異なる運行ダイヤ設定方法への理解、現地企業とのパートナーリングや、ITシステムに係る専門知識等

<セッション4 ケーススタディ研修>

我が国の鉄道プロジェクト等の事例を活用したケーススタディ等に基づくプログラムを構築あわせて、海外機関・企業・大学等との連携による短期海外研修プログラムを検討

問題発見・調査分析力	・ 問題を発見し、解決策を検討するために必要な情報を収集し、分析を通じて仮説を立てる力 ・ インタビュー技術や人脈形成のノウハウ、組織内の情報流通に関する知識、ツールとして確立されている各種調査手法、データ解析能力を含む
総合マネジメント力	・ 特定の問題を解決するため、方向性を提示し、必要な資源を動員して問題を解決していく力(問題解決力) ・ 多様な関係者と協議・調整しつつ、刻々と変わる環境に対処しながら、案件・業務の目標を一定期間内に達成する力(案件・業務管理力) ・ カウンターパートに技術を移管するコーチング能力や、制度・組織の改善を働きかけ、実現する力(人材育成・組織強化力)等を含む

JARTS人材育成プログラム基本方針(案)

- 1 政府等の政策責任者から直接最新の政策動向等についてのブリーフィングが受けられること
及びこれらの方とのネットワーキングが図れること
- 2 制度、商務、金融等について、新たな調査結果による最新かつ詳細な内容を提供すること
(例えば、PPP方式等についても、幅広く情報提供を行うこと)
- 3 主要国の事情(現地法、商慣行、許認可・認証、会計等)について、
現地に精通する関係機関、団体、企業から直接情報の提供を受けられること
- 4 モビリティ分野における最新の政策・技術の動向(DX、GX、Ma a S、自動運転技術
等)について、最新の情報を提供すること
- 5 座学のみならず、ワークショップや体験型等、
参加者を飽きさせず学習効果の高い、最新の研修手法を積極的に取り入れること

現時点で検討中のセッション1・2の研修スケジュール(案)

注)講師については、「教材・プログラム検討・調整ワーキンググループ」(仮称)にて調整予定

セッション①② (要説編+スキル実践編)

凡例： 知 座学・知識中心 演 演習・ワーク中心

	講座・演習等	所要
■1日目 7h		
AM	キーノート・スピーチ 知	0.5h
	我が国の国際外交戦略 知	1.0h
PM	海外インフラ・プラント輸出戦略 知	1.0h
	ポストコロナにおける海外インフラ展開 知	1.0h
	我が国のODA戦略 知	1.0h
	日本貿易振興機構の取組み 知	0.5h
	ネットワーキングイベント 演	2h

	講座・演習等	所要
■2日目 7.5h		
AM	アイスブレイキング (自己紹介、マインドセット) 演	1h
	海外鉄道マーケット動向と日本企業の活動状況 知	1.5h
	事業スキーム比較検討 知	1h
PM	国際入札プロセス・契約 知	1h
	鉄道プロジェクトマネジメントシミュレーション 演	3h

	講座・演習等	所要
■3日目 8h		
AM	モビリティ分野の技術革新と施策動向 知	1.5h
	鉄道PPP・ODAの最新動向 知	1.5h
	海外都市開発と鉄道の関係・動向 知	1h
PM	ワーク説明・日本企業の参入ポジション整理 演	1h
	自社参入機会検討ワーク時間 演	1h
	自社参入機会検討・発表・相互議論 演	2h

	講座・演習等	所要
■4日目 6h		
AM	鉄道プロジェクトにおける提案と主張の実践演習 (プレゼン・レター作成・専門英語) 演	3h
PM	鉄道プロジェクトにおける財務分析 知	1h
	鉄道プロジェクトにおける貿易実務 知	1h
	事業収支シミュレーション 演	1h

	講座・演習等	所要
■5日目 9h		
AM	事業リスク対策と保険 知	1h
	契約交渉ロールプレイ 演	2h
PM	日本の特殊性からアプローチする異文化理解 演	2h
	今後に向けてのキャリアプランワークショップ 演	2h
	ネットワーキング交流会 演	2h

別日程	講座・演習等	所要
	オンラインでの開講を想定。受講者は聴講を希望する国を選択して受講 現地を訪問し、直接関係者よりレクチャーを受けることも検討	
	主要国の国際事情Ⅰ (現地法、商習慣、許認可・認証制度、会計等) 知	1h
	主要国の国際事情Ⅱ (現地法、商習慣、許認可・認証制度、会計等) 知	1h
	主要国の国際事情Ⅲ (現地法、商習慣、許認可・認証制度、会計等) 知	1h
	主要国の国際事情Ⅳ (現地法、商習慣、許認可・認証制度、会計等) 知	1h

令和6年1月

鉄道グローバル人材交流・マッチングプログラムの 推進について(案)

国土交通省鉄道局国際課
一般社団法人海外鉄道技術協力協会

これまでの関係企業、団体等様からのヒアリング結果等を踏まえ、プログラム内容等の整理を行うとともに、これに伴いスケジュール等に修正を行ったうえで、以下の方針で臨むこととしたい。

1. 目的

我が国の高速鉄道、都市鉄道の海外インフラ展開におけるグローバル専門人材の質の向上と量的な拡大、およびその効率的・最適な配置にオールジャパンで取り組むことにより、国内の関係業界の鉄道グローバル専門人材の供給体制を整備し、我が国が将来にわたり海外の鉄道プロジェクトに対し持続的に対応可能な体制を構築する。

注)段階的に、我が国の鉄道産業を支える外国人材の育成・供給への取り組みを視野に入れることが適当と認識

2. 海外鉄道プロジェクトの特性と本事業の意義

海外鉄道プロジェクトにおいては、事業類型ごとに、参加企業、機関等は個別に計画策定、資金提供、建設、車両・設備・機器の供給、維持・管理、運行等の業務を担うこととなるが、これらの業務は相互に有機的に結びついており、現地政府・発注者との間で、これらを総合的かつ包括的に国内外のプロジェクトの関係者で調整し、交渉・協議等を進めることとなる。(別表参照)

こうした、多様な業務および業種による連携が不可欠なプロジェクト特性を踏まえ、企業・業種の枠を超えた人材交流は、相互理解と海外プロジェクトの受注・遂行に向けて実施すべき取組である。

3. 目指すべき目標及びこれに対応した人材交流・マッチングプログラム

<目指すべき目標>

- ・現在、鉄道のインフラ輸出に関与する人材は各社の中に分散して存在しており、雇用の流動性の低い我が国では人材が個社の枠組みにとどまるため、関与可能な業務や経験の蓄積が限定され、全体としての競争力の低下を招いている。
- ・そこで人材交流・マッチング事業は、鉄道のインフラ輸出に関わる企業・団体が協力して、業界内で「海外鉄道人材」を融通し、個社の枠組みを超えた育成経験と活躍の場を与えることを目指すものである。
- ・上記のように、限られた人材を最適に配置することで、我が国の鉄道インフラ輸出の競争力を全体として高めるとともに、一人一人に蓄積された知見と経験を個別の企業に還元するものである。

<人材交流・マッチングプログラム>

- ・この目標の実現に向けて、わが国の雇用慣行や従業員の特性を踏まえて、現実的なアプローチを採用する。
- ・このため、一足飛びに欧米のようなドラスティックな雇用流動化・完全移籍を志向するのではなく、日本の労働市場においても比較的流動性を求めうる形態、層をターゲットとして設定する。
- ・具体的には、出向・交流人材、OB人材を念頭に人材交流・マッチングプログラムを構築することとし、将来的には外国人材の我が国企業に対するマッチングも検討することとしたい。

4. 人材交流・マッチングプログラムのタイプ分け

【出向交流型】

〈人材育成型〉

・海外鉄道事業の経験が少ない人材及び関係する他分野の業務の知識・経験を求める人材に対して、インターンシップ(1か月～数か月間)の機会を提供することで、海外鉄道インフラ事業への理解を深め、ネットワーク構築にも寄与するもの。※2023年2月にパイロット事業を実施済み

・派遣者として、「鉄道グローバル人材育成プログラム」修了者による活用も想定(2025年度～)

〈業務補完型〉

・受入対象としたポジションで業務を遂行することができる能力や経験を有する人材が、出向交流により派遣先企業のプロジェクト等の推進に当たっての即戦力的な要員として業務を行うもの。

【移籍型】

・受入対象としたポジションで業務を遂行することができる能力や経験を有する人材が、その企業に移籍(無期/有期雇用または業務委託等、ニーズに応じた柔軟な形式を想定)し、移籍先のプロジェクト業務の推進に当たっての即戦力的な要員としてその企業の業務を行うもの。

5. 期待される効果

- ・我が国の鉄道インフラの海外展開における鉄道グローバル人材の安定的な供給を通じた海外鉄道市場の積極的な開拓、拡大
- ・我が国のODA戦略において中核となりうる鉄道事業に対する企画力、形成力、推進力の向上によるアジア、アフリカ等の途上国や新興国の経済社会の発展、交通渋滞の緩和・解消、環境対策への貢献
- ・「鉄道グローバル人材育成プログラム」で育成した人材を含め、海外の鉄道プロジェクトに精通した人材の活用、最適な配置による海外鉄道インフラ事業への展開による我が国の関係業界・企業の成長に寄与

6. スケジュールと体制

【全タイプ共通】

- ・2024年度上期を目的に、まずは先行して人材受入側(受入先事業者)の公募を開始する。(期限は特段設けず、通年で随時募集)
- ※受入先の幅広い確保のため、JARTS会員企業以外も含めた募集(公募)を想定

【出向交流型】<人材育成型> / <業務補完型>

- ・上記の人材募集側の状況を踏まえて、人材派遣側の募集を行い、2024年度中の実証事業実施を目指す。(マッチングした企業どうしの調整次第で、次年度以降とすることも可能)
- ※受入側は、JARTS会員企業に限定することを想定

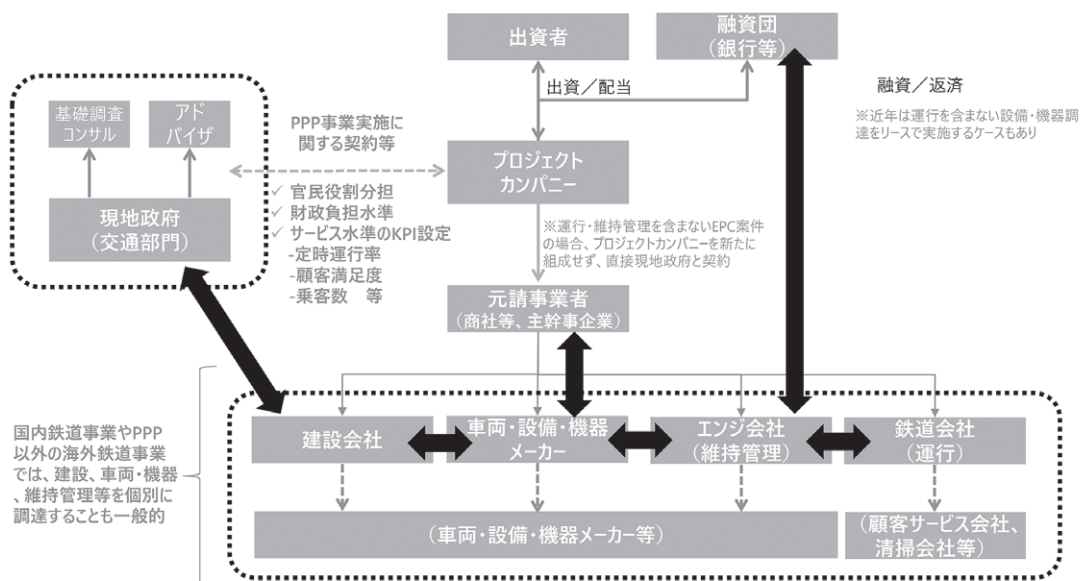
【移籍型】

- ・上記の人材受入側の状況を踏まえて、人材派遣側の募集を行い、2024年度中の実証事業実施を目指す。
- ・上記に先立って、2024年度から各社OB団体等、周知・連絡が可能なネットワーク構築に取り組むこととする。
- ・2024年度におけるこれらの実証事業を通じて具体的な事業の設計(時期、人材要件、具体的なマッチングの手法等)の確立を図るものとする。

- ・これらの募集・調整等事務を行うため、JARTS内に交流・マッチング事業準備室(仮称)を設置する。
- ・なお、2024年度には、外国企業に対する日本人材の紹介に関する調査を実施する予定。

別表

PPP(官民連携)による鉄道プロジェクトの全体像と人材交流(イメージ: ↔)



4 委員会構成員名簿

【委員長（敬称略）】

森地 茂 政策研究大学院大学
名誉教授、客員教授

【副委員長（敬称略）】

小澤 一雅 東京大学 特任教授

【委員（敬称略）】

堀 信太郎 国土交通省鉄道局 国際課長
浅子 和則 東日本旅客鉄道株式会社
国際事業本部 企画・国際交流部門長
緒志 智子 東海旅客鉄道株式会社
総合企画本部 国際部 部長
小菅 謙一 西日本旅客鉄道株式会社 鉄道本部
イノベーション本部 国際事業室長
木下 耕治 日本貨物鉄道株式会社 鉄道ロジス
ティクス本部 海外事業部長
畑中 一浩 東京地下鉄株式会社 経営企画本部
国際ビジネス部 国際渉外担当部長
野澤 和行 一般社団法人日本民営鉄道協会
常務理事
廣瀬 道雄 一般社団法人日本鉄道車輛工業会
専務理事
清水 健志 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備
支援機構 国際部 担当部長
山崎 輝 公益財団法人鉄道総合技術研究所
理事
村崎 勉 日本鉄道システム輸出組合 専務理事
志村 務 一般社団法人海外鉄道技術協力協会
理事長

【オブザーバー（敬称略）】

若松 勇 独立行政法人日本貿易振興機構
調査部長
小柳 桂泉 独立行政法人国際協力機構 社会基盤
部次長（兼）運輸交通グループ長

【事務局】

一般社団法人海外鉄道技術協力協会
株式会社野村総合研究所
株式会社TAO Partners